

主 文

原判決を破棄する。
被告人を罰金二万円に処する。
右罰金を完納することができないときは金一、〇〇〇円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置する。
原審および当審における訴訟費用は全部被告人の負担とする。

理 由

本件控訴の趣意は大阪地方検察庁検察官検事ト部節夫作成の控訴趣意書記載のとおりであり、これに対する答弁は弁護人菅原昌人外一二名共同作成の答弁書記載のとおりであるから、これらを引用する。

控訴趣意第一点について。

所論は、要するに、国家公務員法一〇〇条一項にいう「秘密」の意義に関し、国家機関が秘匿の必要があるものと認めて秘扱の指定をした事項は、その指定が何人がみても一見明白に理由がないと考えられる場合（そのような指定は指定権の濫用となり無効である）を除き、秘扱の指定がなされたという一事をもつて同条項にいう「秘密」に該当するものと解すべきところ、原判決が、同条項のいう「秘密」であるためには単に右のごとき指定がなされたというだけではならず、さらに実質的に刑罰によつて保護するに値する秘匿の利益すなわち実質的秘秘密性が存することが必要であるとし、本件各文書が権限ある国家機関により秘扱の指定がなされていたものであることを肯認しながら、国家公務員法一〇〇条一項にいう「秘密」に当たらないとしたのは、同法条の解釈適用を誤つたものである、というのである。

よつて、所論にかんがみ、まず本件各文書がいわゆる形式的秘秘密性を具備していたものかどうかについて検討するに、原審証人A1、同A2、当審証人A3の各供述、Bの検察官に対する供述調書、押収にかかる昭和三二年分営業庶業等所得標準率表（当庁昭和四二年押第三七八号の六）、昭和三二年分所得業種目別効率表（同号の八）、「昭和三二年分営業庶業所得標準率について」と題する書面（同号の一）、「昭和三二年分所得業種目別効率表（付業種目別売上指数表およびたな卸資産増減指数表）について」と題する書面（同号の二）、営業庶業等所得標準率表及所得業種目別効率表交付簿（同号の五）、大阪国税局文書取扱規程（同号の三）、大阪国税局管下税務署文書取扱規程（同号の四）を総合すると、大阪国税局の昭和三二年分営業庶業等所得標準率表および同年分所得業種目別効率表（以下本件標準率表および効率表という）は、昭和三二年一二月同国税局において作成され、翌三年一月管内各税務署長を通じて各税務署の所得税係に課税事務の資料として配付されたものであるが、その際、同国税局長は、従来からの国税庁の方針に従い、右各表の内容が税務官庁の外部に漏れると税務行政上支障が生ずるおそれがあるとして、同局文書取扱規程に則り外部に対して秘密とすることを要するものと指定し、本件標準率の表紙に＜記載内容は末尾1ー（1）添付＞、本件効率表の表紙に＜記載内容は末尾1ー（2）添付＞とそれぞれ印刷したうえこれに一連番号を付し、管内各税務署長に対し、それぞれ部数および番号を特定し「取扱に留意し、いやしくも外部に漏洩することのないよう厳に注意されたい」旨の通達を添えて送付し、当時被告人の所属していた堺税務署においても、交付簿を作成してこれに各係員に交付した各表の番号を記録し、各表の配布保管状況を明らかにしていたことが認められ、右事実によると、本件標準率表および効率表は、国家機関が秘匿の必要があるものと認めて秘扱の指定をし一般への漏洩を禁ずる旨を明示していたもの、すなわち、いわゆる形式的秘秘密性を具備していたものであるということが出来る。

ところで、国家公務員法一〇〇条一項は「職員は職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする」と規定し、同法一〇九条一二号は右規定に違反して秘密を漏らした者に対する罰則を定めているのであるが、右秘密の意義ないし内容については同法はなんら規定を設けておらな〈要旨第一〉い。しかし、右条項が刑罰法規であること、ならびにその法意が秘密そのものを保護することにあると考えら〈要旨第一〉れること等に徴し、同条項にいう「秘密」であるためには、刑罰によつて保護するに値する秘匿の必要性、すなわち、いわゆる実質的秘秘密性を備えたものでなければならず、単に国家機関により秘扱の指定がなされているというだけでは足りないと解すべきである。（なお、その事項が公知の状態になつていないことを要するのは勿論である。）従つて、国家機関が秘匿の必要があるものと判断して秘扱の指定をした事項についても、裁判所は右国家機関の判断に拘束されることなく独自に実質的秘秘密性の有無を判断すべきものといわなければならない。もつとも、裁判の公開の原則と秘密保護の要請とは互に矛盾

万人未満の市制施行地）の地域別に、従事員数のほか在庫（靴小売業等）、テーブル（甘味喫茶等）、椅子（バー等）、釜（すし屋等）、燃料（浴場等）、部屋（旅館）、ドライヤー（美容院）等の効率項目一単位当りの収入または売上金額を効率として掲げ、実際の使用に当つては、後記標本調査の場合と同じ基準に従つて把握評定した効率項目の員数に右効率を乗じて算出した金額（二種の効率項目別に計算する算術平均算式と二種の効率項目を同表掲記のウエイトの割合に従つて組合わせ計算する加重平均算式とがある）に、さらに事業の規模、立地条件等個々の実情に応じ同表掲記の割合の範囲内で加算減算を施した額をもつて収入または売上金額とするものであつたこと、この種の標準率表および効率表は毎年各国税局毎に作成されていたものであるが、昭和三二年当時的大阪国税局における右二表の作成方法の概要についてみるに、まず標準率表は、当時同表掲記の四二〇余の業種のうち循環的に毎年約六〇業種ずつにつき、管内税務署に標本調査をさせ、それによつて得た資料に基き標準率の改訂作業を実施していたが、右標本調査は、同国税局が管内業者の分布状況等に照らし前記三都市、市部、町部の地域区分毎に調査に当るべき三税務署ならびにその調査すべき業種および件数を指定し、指定された税務署は管内納税者の中から年間所得金額が三〇万円以下のも、同三〇万円を超え五〇万円以下のも、同五〇万円を超え七〇万円以下のものに区分した所得階層別に一業種につき三件ずつの調査対象者（標本）を乱数表を用いた等間隔抽出法により無作為に抽出し（従つて、一業種の調査対象者は合計八一件となる。なお、帳簿書類の不備等により完全な実額調査ができないもの、経営状態が異常なもの、年の中途において開業もしくは廃業しあるいはかなりの期間休業したもの、ならびに兼業割合が三割を超えるものは除外し、その場合は次の番号のものを抽出する。その結果、調査対象者は主として帳簿書類の完備した青色申告者が抽出されることとなる）、それらの者につきそれぞれ事業上の収支の実額調査を実施し（もつとも、調査時期の関係から調査時未経過の一月ないし二月分については当年一〇月までの実績、景況および前年の実績等を総合して推計する。後記効率についても同じ）、かつ、調査表を作成してこれを国税局に送付し、国税局においては、右各標本資料に基いて所得率の平均値および標準偏差を求め、各資料のうち標準偏差の一・五倍を右平均値に加減した巾から外れるものを異常なものとして除外し、残つた資料の各所得率を算術平均して所得標準率を算出し、差益率その他の標準率も同資料の各比率を算術平均して算出していたこと、次に効率表は、毎年同表掲記の全業種につき管内税務署に標本調査をさせて効率改訂作業を実施していたのであるが、効率項目は従来調査経験にかんがみ当該業種において収入または売上金額との相関関係がより高いと考えられるものを国税庁および国税局において決定し、標本調査は、国税局において標準率の場合と同様三地域区分毎に調査に当るべき三税務署ならびにその調査すべき業種および件数を指定し、指定された税務署は管内の納税者で年間所得金額が三五万円を超え七〇万円以下の者の中から一業種につき九件の調査対象者を標準率の場合とほぼ同様の方法で無作為に抽出し（従つて、一地域区分一業種毎に二七の調査対象者が抽出される）、それらの者について一定の基準に従つた効率項目の員数の把握評定と収入または売上金額の実額調査を行い（なお、この調査が前記標準率の標本調査と同一の対象者について同時になされることもある）、各々の調査表を作成してこれを国税局に送付し、国税局においては、効率項目毎に前記標準率と同様な方法で異常な標本資料を除外し、残つた資料の各効率を算術平均して算術平均算式の効率を算出し、右算術平均算式の各効率項目の効率の変動係数（標準偏差を平均値で除したものの逆数をウエイトとし、各ウエイトを右各効率に乗じて加重平均算式の効率を算出し、なお、各変動係数を用いて加算および減算割合を定めていたこと）の各事実が認められる。そして、これらの事実ならびに当審鑑定証人A7の供述に徴すると、要するに、本件二表における標準率または効率は、個人の事業所得に関し税務官庁が統計学的手法によつて算出した同種業者の収入または売上金額に対する所得金額（但し標準外経費控除前の額）、差益金額等の比率の平均値、あるいは従事員等一定の外形標準（効率項目）の一単位当りの収入または売上金額の平均値であり、その算出方法は統計学的にみて格別不合理な点はなく、これを税務行政上使用する場合もその使用方法が平均値としての性質に反しない限り一応の合理性を有するものというもとができる。そこで、右のごとき標準率および効率が税務行政上いかに使用さるべきかについて考察するに、まず、納税義務者の記帳額、申告額あるいは右二率を使用しない方法による調査額の当否を検討するための資料として使用すること、すなわち、記帳額、申告額、調査額における所得率等と所得標準率等（あるいは記帳、申告、調査にかかる所得金額等と標準率ない

[illegible]

は決定において標準率または効率が使用される場合とは明らかに異なるものというべきである。このような点からみると、税務官庁の前記のごとき事前調査ないし申告指導における標準率および効率の使用法も、そのこと自体から右二率の秘匿の利益が否定されるほど不当なものとは考えられない。

(三) ところで、原判決が本件標準率表および効率表の実質的秘匿性を否定した主たる理由は、要するに、標準率および効率を所得金額認定のため適用すること自体はいわば事実認定の領域に属し租税法律主義に反しないが、右二率を所得金額認定のために適用しながらこれを秘匿することは租税法律主義の精神に反し許されない。けだし、租税法律主義の精神は租税の領域における法的安定性を確立し国民の財産権を保障することにあり、そのためには税務当局の行う租税法規の解釈適用ならびにその前提となる課税要件事実の認定の規準が納税義務者において予測しうる状態になつていなければならないところ、標準率および効率は税務行政において課税要件事実たる所得金額認定のためその規準たる客観的経験則として適用されているものと認められるので、当然納税義務者たる国民に予測されるべきものといわなければならないからである、というのである。

よつて、この点につき検討するに、租税法律主義は、租税の種類ないし課税の根拠のみならず、納税義務者、課税物件、課税標準、税率等の課税要件ならびに租税徴収の方法等を法律によつて定むべきことを要求するものであり、その趣旨が国民の財産権を保障し租税の領域における法的安定性と予測可能性を確保する点にあることは原判決の説示するところであるけれども、課税処分における課税要件事実の認定についてまで租税法律主義ないしその精神が機能するものとは考えられず、右事実認定の領域に予測可能性を要求することには賛成できない。けだし、法律の定める課税要件に該当する事実が存する限りにおいて納税義務が発生するというのが租税法律主義の本来的な意義であり、また、課税要件事実については納税義務者自身が最もよく認識しうる立場にあるのであるから、その認定がいかになされるかということにつき予測可能性を論ずる必要はなく、ただ事実認定の過程が条理、すなわち論理法則および経験法則にかなつた合理的なものであれば足りるべきだからである。のみならず、推計課税において標準率または効率が所得金額認定のため使用される場合、右二率は事実認定の規準たる経験法則としてではなく、所得金額を推計するための間接事実、すなわち、事実認定の資料として用いられるものとみとらべきであり、従つて、そこで要求されることは、右二率自体がその算出方法に照らし合理的なものであること、ならびに二率が当該納税義務者の所得金額を推計する資料として適格性を有すること、換言すれば、その使用方法が合理的であることに止まるというべく、いずれにしても標準率および効率が納税義務者に予測されるべきものであるとは考えられない。(かりに右二率が推計課税において個々の納税義務者の具体的事情を考慮せず一律機械的に使用されていたとすれば、その個々の事実認定が論理法則、経験法則に違反した不合理なものとなると同時に、その使用方法的な不当性の故をもつて秘匿の利益の存否が問題となるのであり、原判決のいうように租税法律主義の精神からその秘匿が許されないことになるのではない。) なお、原判決は租税特別措置法二六条一項および旧所得税法(昭和三三年法律三九号による改正前のもの)四五条三項をもつて標準率および効率が納税義務者に予測されるべきことの租税法上の根拠とするが、前者は、社会保険診療報酬の所得計算上、必要経費を一律七二パーセントとみなし所得率を法律によつて擬制したものであり(従つて、本来の意味の所得標準率を法定したものではない)、また、後者は、推計課税をなしうる場合がある旨を確認的に規定するとともに推計の方法の大意を例示したものであつて、右いずれの規定からも標準率および効率が納税義務者に予測されるべき趣旨を汲みとることはできない。要するに、原判決は税務行政における標準率および効率の機能を誤認し、かつ、租税法律主義の意義を誤解して同主義の精神を事実認定の領域に不当に敷衍したものといわざるをえない。

(四) そこで、本件発生当時果して本件標準率表および効率表を一般から秘匿する必要があつたかどうかについて判断することとする。本来、申告納税制度は所得金額等課税標準の内容を最もよく認識することのできる納税義務者本人をしてその課税標準等を、自主的に申告させることにより個々の租税債務を適正かつ円滑に確定しようとするものであるから、同制度がその趣旨どおりに運用されるためには納税義務者自身が自己の課税標準の内容を適確に把握し、かつ、これを正確に申告することが必要であり、そのためには個々の納税義務者が高度の納税道義を保持するとともに、所得計算の複雑な事業所得等については課税標準の内容を明らかにするに足る正確な記帳を行うことがとくに要求される。そして、青色申告制度は、こ

の種の申告を選択する者に対し法令の定める要件に適合する記帳および会計処理を義務づけるとともに種々の特典を付与することにより、正確な記帳と申告を普及し、ようとするものであつて、このような青色申告制度の育成を図ることは申告納税制の健全な発展のためきわめて肝要なことを考えられる。しかるに、前記認定にかる標準率表および効率表の意義、内容、性質およびそれが当時の税務行政において営んでいた機能の諸点に、原審証人A1、同A2、同A5、同A17、同A18および当審証人A19の各供述を総合すると、本件発生当時、標準率表および効率表の内容が全面的に一般に開示されると、当時の納税者一般の納税に関する意識ないし態度とくに申告納税制度に対する理解と協力の程度ならびに記帳の慣習の普及状況等にかんがみ、記帳の煩雑さから逃れ標準率や効率に依拠して申告しようとする安易な気持、あるいは事後調査や争訟を回避したい気持から、自己の所得金額または収入、売上金額が標準率や効率によつて算出した金額より相当低額であることが明らかな場合のほかは、一般的に標準率や効率によつて算出した金額で申告しようとする風潮が生じ、正確な記帳をしようという意欲が減退し、青色申告者が減少するか少くとも増加せず（なお、小企業の場合はいわゆる青色申告の特典によつて受ける利益はさして大きくない）、そのため青色申告制度を中核とする申告納税制度の発展が阻害されるおそれがあつたこと、とくに実際の所得金額または収入、売上金額が標準率や効率によつて算出した金額より高いことが明らかな場合は、右のような傾向がいつそう強まるとともに、青色申告であれば売上の圧縮、架空経費の計上等の記帳の操作をし、白色申告であれば帳簿書類を隠匿し、あるいは当初からことさら記帳をしないでおくなどして、標準率や効率に合わせて過少申告すること誘発するおそれがあつたこと、しかも、そのようにして過少申告がなされた場合は、標準率や効率が記帳額や申告額の可否を検討する目安でもあつたところから、記帳額や申告額が一応の合理性を帯び、右二率による検討の効果が薄れ、それだけ過少申告摘発のための調査の端緒が減少するおそれがあつたことが推認される。（なお、納税義務者が効率を用いて収入、売上金額を算出する場合は、効率表に記載されている効率項目の員数の算定基準に従うほか、従事員の能力評定については適宜自己に有利に評定し、加算減算の割合についてはこれを使用しないか明らかに不当とみられない限度で自己に有利に計算することが考えられる。また、各年分の標準率表および効率表はおおむねそれが適用される暦年の年末頃に作成され翌年一月に各税務署に送付されるが、標準率および効率の数値は年分により変動がないか、あつてもその性質上大差がないと考えられるので、ある年分の標準率表または効率表が開示されると翌年分以降の所得計算にも利用され、さらに翌年分の二表も開示されればそれらの利用度はいつそう大きくなるおそれがある。）原判決は、正確な記帳が企業の正常な運営のため不可欠であること、ならびに帳簿が複雑になればなるほどその改ざんが困難になることを理由に前記のようなおそれはそれほど大きくないといふのであるが、事業の種類、態様あるいは規模によつては経営上必ずしも正確な帳簿を要しないものもあり、また、必要であればいわゆる二重帳簿を作成することも可能であり、さらに、前掲証処によれば、青色申告者の間でも当時法規上認められていた簡易簿記の方式による記帳が相当多く利用されていたことが認められるので、右のような原判決の見解には左袒できない。そして、前記のような事態が生ずれば、税務行政上相当重大な支障となることは明らかであるから、本件標準率表および効率表は当時刑罰によつて保護するに値する秘匿の必要性があつたものといふべく、このことは前記認定のごとき事前調査ないし申告指導の実態ならびに後記認定のごとき右二表の内容の一般への漏洩の程度を参酌しても、なお肯認することができる。

もつとも、同じ事業所得に関するものでありながら、農業所得についての田畑所得標準率表は全面的に公表されていたのであるが、前掲証拠によつて、それは、一般的に農家に対して記帳を期待することがきわめて困難であること、ならびに田畑の耕作による所得率は地力の近似したところではさして個人差がないこと等から、税務官庁においてその公開による利害得失を勘案したうえ政策的にこれを公開することに踏切つたものであることが認められるのであつて、このことと農業以外の事業所得に関する標準率表および効率表を秘匿することとは必ずしも矛盾するものではないと考えられる。

（五）最後に、本件発生当時本件標準率表および効率表の内容が公知の状態、すなわち広く一般に知られている状態にあつたかどうかの点について検討する。原審証人A1、同A2、同A4、同A5、同A9、同A10、同A20、同A17、同A18、当審証人A19、同A21の各供述、Bの検察官に対する供述調書、財

団法人大蔵財務協会発行の「百万人の税金対策」、毎日新聞社発行の「税金につぼん」、自由国民社発行の「税金対策の急所事典」（以上三冊とも抜すい写）、押収にかかる「昭和二五年商工庶業等所得標準率調査について」（当庁昭和四二年押第三七八号の一三）ならびに前掲「昭和三二年分営業庶業等所得標準率表」および「昭和三二年分所得業種目別効率表」によると、我が国においては標準率表は戦前から、効率表は昭和二七年頃から税務官庁において作成使用されていたものであるが、いずれもその当初から秘密文書として取扱われており、税務官庁によつてその全内容が公表されたことは一度もなく、これが秘密文書であることは税務職員のいわば常識となつていたこと、実際の取扱状況についてみても、大阪国税局においては、本件発生前から、各標準率表および効率表の表紙に秘扱の指定の表示をし一連番号を附したうえ部数および番号を特定して管内各税務署に送付し、各税務署においても交付簿により署員に対する各表の配付状況を明らかにし、使用の必要がなくなつたときあるいは署員が退職または転勤する際は配付した二表を回収していたこと、本件のごとく税務職員が部外者に二表を貸与したり、これを謄写させたりすることはきわめて稀有な出来事であり、大部分の税務職員は、その取扱に留意し、その内容が部外者に漏洩することのないよう配慮していたこと、もつとも、（１）納税相談の際、署員の中には申告指導の便法として納税義務者に対し当該業種の標準率や効率の数値を告げる者もいたが、それは一部の署員であり、むしろ多くの署員は納税義務者に右数値を察知されることのないよう申告指導の仕方を工夫していたこと、（２）標準率または効率を用いてなされた更正または決定に対し、その取消を求める行政訴訟が提起された場合は、被告たる税務官庁が当該課税処分の適法性を立証するため標準率または効率を所得金額認定のための間接証拠として顕出するのが通例であつたが、そのような際は、標準率表または効率表のうち係争にかかる年度および業種の必要部分のみに限定して開示していたこと、（３）税務署が申告指導を行う際、署員の手不足を補うため税理士に応援を求め、来援の税理士に標準率の一部を知らせることがあつたが、標準率に関係のある所得計算の指導事務のうち税理士に関与させていたのは保険等の外交員、アパート、貸間等比較的問題の少いごく一部の業種であり、その際税理士には標準率表のうちこれら業種の必要な部分の数値のみをメモまたは口頭で知らせていたに過ぎないこと、（４）昭和二六年二月財団法人大蔵財務協会が発行した「百万人の税金対策」と題する書物には所得標準率なる表が掲載されているが、その内容は国税庁作成の「昭和二五年商工庶業等所得標準率調査について」と題する書物に掲載されている標準率調査結果表の内容と同一であり、右国税庁作成の書物は、大蔵省主税局から標準率表作成の方法論的研究を依頼された統計学者らが、主として業種、地域、営業規模等と所得率との関係を明らかにする目的で、昭和二五年、税務官庁と協力して全国的な規模で調査を実施し、その結果を分析検討したものを冊子にしたもので、そこに掲載されている前記標準率調査結果表の所得率および減価償却費率（いずれも幾何平均値、なお他の比率は記載されていない）は、税務行政において実際に使用されていた各国税局作成の標準率表のそれとはまったく別個のものであること、（５）昭和三二年六月毎日新聞社から発行された「税金につぼん」および同年十一月自由国民社から発行された「税金対策の急所事典」（いずれも市販されていた書物）には、それぞれ効率表および標準率表なるものが掲載されているけれども、いずれも税務官庁によつて開示されたものではなく、それらの内容を仔細に検討し、かつ、前掲「昭和三二年分営業庶業等所得標準率表」および「昭和三二年分所得業種目別効率表」中黒い紙を貼付されてない部分と対比してみると、少なくとも大阪国税局作成の標準率表および効率表から転載したものではないことが明らかであるうえ、「税金につぼん」の方は、標準率につき、所得率、差益率を記載するのみで、雑収入率、固定資産税加算率、費目別標準経費率、製造原価率の記載がなく、効率（業種目毎に六大都市、市部、町部の区分をし、さらにそれぞれにつき所得階層別の区分をしている）についても、加重平均算式のみを掲げた旨の説明があるが、ウエイトの数値や加算減算割合の記載がまったくなく、また、「税金対策の急所事典」の方は、標準率につき、固定資産税加算率および費目別標準経費率の記載がなく、効率（業種目毎にＡ級Ｂ級Ｃ級に区分し、「推計をする資料の比率」として従業員、在庫商品、店舗の位置等につきそれぞれ百分比が記載されている）についても、算術平均算式のものか加重平均算式のものか不明であり、かつ、加算減算割合の記載もなく、その他、両者とも、表の内容や使用方法等の説明がないか、あつてもきわめて不十分であつて、結局、これらは税務官庁によつて実際に使用されていたものを転載したものかどうか不明であるばかりでなく、その内容がはなはだ不備不十分のため納税者

が実際に使用しうるようなものではないこと、(6) 税務官庁は本件発生前タバコ販売業、酒類小売業につきその所得標準率をそれらの業者団体に開示したことがあったが、それは、この種業者においては差益率がほぼ一定しており所得率もさして個人差がなく標準率を開示しても弊害が小さいと認めたためであること、税務官庁はさらに作家、芸能人、職業野球選手、弁護士、保険外交員についてもそれらの者の団体に所得標準率を開示したことがあり、その理由は明らかでなく、むしろ税務官庁の便宜主義的な処置とみられないこともないのであるが、それらは標準率表掲記の業種のごく一部であり、開示の相手方の範囲も限定されていたこと、(7) 当時、税務官庁を退職し税理士となつて間のない者の中には在職中に知りえた標準率や効率の数値をある程度記憶している者もいたであろうが、それはまさに限られた小範囲の者であり、しかも右二率につき守秘義務を負うた者であつたこと、ならびに、当時納税義務者や税理士の中には税務職員から標準率や効率の数値を探知しようとする者が少くなかつたことが認められ、これらの点を総合すると、本件発生前税務官庁自身標準率表および効率表の内容をその全部にわたり必ずしも徹底して秘匿していたわけではなく、標準率および効率の数値が年分あるいは地域により大差がないことと相俟つて、本件発生当時、本件標準率表および効率表の内容中一部の数値またはその近似値が一部の納税義務者に知られていたであろうことは否定できないとしても、当時右二表の内容はいまだ公知の状態には到つていなかったものと認めるのが相当である。

以上の次第で、本件標準率表および効率表の内容は、本件発生当時、国家公務員法一〇〇条一項の秘密の要件たる秘匿の必要性ならびに非公知性をともに具備していたものというべきところ、被告人の原審公判廷における供述および検察官に対する各供述調書、原審証人A8の供述、Fの状況供述書ならびに前掲「営業庶業等所得標準率表及所得業種目別効率表交付簿」によれば、税務署員たる被告人が職務上配付を受けていた本件標準率表および効率表を部外者に貸与してその内容を漏らしたことは明らかであるから、被告人は同条項に違反して秘密を漏らした者であるといわなければならない。

してみると、前記のような理由により本件標準率表および効率表が実質的秘密性を有せず同条項にいう秘密に当たらないとして被告人に対し無罪の言渡をした原判決には事実の誤認および法令の解釈適用の誤があり、その誤が判決に影響を及ぼすことは明らかであるから、原判決は破棄を免れない。論旨は理由がある。

よつて、刑事訴訟法三九七条一項、三八二条、三八〇条により原判決を破棄し、同法四〇〇条但書によりさらに次のとおり判決する。

(罪となるべき事実)

被告人は、大蔵事務官として昭和二九年七月から大阪国税局管内堺税務署直税課に勤務し、所得税二係員として所得税の課税事務に従事していたものであるが、昭和三三年二月一二日、堺市所在の堺税務署附近路上において、G連合会幹部Hに対し、かねて被告人が職務上同税務署長より配付を受けていた大阪国税局作成の秘密文書である「昭和三二年分営業庶業等所得標準率表」および「昭和三二年分所得業種目別効率表」各一冊を貸与し、もつて、その職務上知りえた秘密を漏らしたものである。

(証拠の標目) (省略)

(法令の適用)

被告人の判示所為は国家公務員法一〇〇条一項に違反し同法一〇九条一二号に該当するので、所定刑中罰金刑を選択し、所定金額の範囲内で被告人を罰金二万円に処し、右罰金を完納することができないときは刑法一八条により金一、〇〇〇円を一日に換算した期間被告人を労役場に留置し、原審および当審における訴訟費用は刑事訴訟法一八一条一項本文により全部これを被告人に負担させることとする。

よつて主文のとおり判決する。

(裁判長裁判官 原田修 裁判官 栄枝清一郎 裁判官 青木暢茂)